

## 第12章 物価が安ければたくさん買える——購買力平価（PPP）

### ● お金の価値としての購買力

ものの価値はその値段（それを買うのに必要な貨幣額）で評価されている。それでは、すべてのものの価値の基準である貨幣の価値は何で測るのだろうか。

p 円あれば財が一個買えることから、一円では  $(1/p)$  個の財が買えることになり、これが貨幣価値を決める購買力になる。この考え方を使って、さまざまな異なる貨幣の相対的価値を決めるために考えられたのが「購買力平価」(purchasing power parity: PPP) という概念である。これは「同じ購買力をもつ貨幣は同じ価値をもつ」という考え方である。

よく取り上げられる例は世界各国で食べられているハンバーガーの値段で、日本で一五〇円する一個のハンバーガーがアメリカでは一ドルの値段だとすれば、一五〇円の貨幣と一ドルの貨幣は同じ価値をもって交換できる、ということになる。

● 為替レートと購買力平価

この購買力平価は、もともとは為替レート決定理論として提案されたものである。内外で消費されている貿易財を考えると、内外で価格が違っていれば消費者は安いところで財を購入しようとするので（商品裁定）、内外の価格が一致する水準で均衡すると考えられる。このような考え方から長期的な為替レートの水準を考えたのが購買力平価仮説である（「基本公式」参照）。

為替レートは交換される貨幣相互間の相対価値の比率であるから、貨幣の価値を購買力で考えると、貨幣一単位あたりの購買力の比率が長期的な為替レートの水準だと

基本公式

購買力平価

為替レートを  $e$ 、自国での財の価格を  $p$ 、外国での財の価格を  $p^*$  とする。商品裁定が十分仁におこなわれた結果、自国の財を買っても外国の財を輸入しても値段が同じであるとすれば、以下の式が成立すると購買力平価説が成り立つことになる。

$$p = ep^* \quad e = \frac{p}{p^*} = \frac{(1/p^*)}{(1/p)}$$

以上のような厳密な関係が成立しなくても、為替レートの変化率（自国通貨の減価率）と購買力平価（および各国の物価水準）の変化（具体的にはインフレ率）間で以下のような安定した関係が成立していれば、相対的には購買力平価説があてはまっていると考えられる。

自国のインフレ率 - 外国のインフレ率 = 自国通貨の減価率（為替レート変化率）

考えられる。実際の貿易取引では無数に多くの財が取引されているから、あるひとつの財の価格で購買力平価が評価されることはなく、一般物価水準を示す物価指数で購買力平価が計測されることになる。

貨幣の価値を物価水準（の逆数）でみた購買力で見るといふ考え方はリカード以来の貨幣数量説の伝統によるものだが、ケインズによれば、為替レートの長期均衡水準の説明で購買力平価に注目したのはスウェーデンの経済学者カッセル（G. Cassel）である。

しかし、ケインズ『貨幣改革論』の分析でも、購買力平価がいつも成立するわけではないことは認識されていた。第一に、貿易には輸送費用などがかかるので厳密に内外の財価格が均等になるわけではない。第二に、物価指数には貿易できないサービスなどの非貿易財が含まれているが、これに対して内外の価格を均等にするメカニズムは存在しない。

また自国と外国では人々の選好が違っているので、物価指数の構成要素も同じではない。そこで一般的に検証されるのは、内外の物価水準でみた購買力平価と為替レートの間で安定した比例的関係が示されるかどうか、という相対的な意味での購買力平価仮説である（「基本公式」参照）。

## ● 国際比較と購買力平価

経済統計の国際比較では、円やドルといった複数の通貨で表示されている指標を同じ単位に換算しなくてはならない。一般に、現実の外国為替市場で成立している為替レートによる換算よりも購買力平価でみた通貨換算率による方が、先進国と開発途上国の所得や消費の格差は小さくなる傾向がある。

たとえば、非貿易財の価格は経済発展とともに上昇するといわれている。というのは、多くの製造業品のような貿易財の方が労働生産性の上昇が大きく、労働生産性の上昇が労働者の賃金の上昇をもたらし、労働生産性の上昇があまり大きくない非貿易財（たとえば理发店などのサービス業で労働集約的なもの）の価格が相対的に割高になるからである。仮にこのようなメカニズムが働かならば、先進国ほど物価水準は高くなるので、先進国は名目所得でみるほどには実質的な生活水準は高くないことになる。

表は、国連開発計画の『人間開発報告書二〇〇九』にある統計から購買力平価表示と為替レート換算のGDPを比較したものである。表は人間開発指数(HDI)の順位に従って並べてあるが、全般的に先進国では購買力平価表示のGDPが相対的に小さく、開発途上

表 為替レート換算と購買力平価 (PPP) 換算の GDP (2007年)

HDI 順位	国名	人口 (100万人)	GDP (10 億 US \$)	GDP (10億 PPPUS \$)	1人あたり GDP (1000 US \$)	1人あたり GDP (1000 PPPUS \$)
1	ノルウェー	4.7	388.4	251.6	82.6	53.5
2	オーストラリア	20.9	821.0	733.9	39.3	35.1
3	アイスランド	0.3	20.0	11.1	66.7	37
4	カナダ	32.9	1,329.9	1,180.9	40.4	35.9
5	アイルランド	4.4	259.0	194.8	58.9	44.3
6	オランダ	16.5	765.8	633.9	46.4	38.4
7	スウェーデン	9.2	454.3	335.8	49.4	36.5
8	フランス	61.7	2,589.8	2,078.0	42.0	33.7
9	スイス	7.5	424.4	307.0	56.6	40.9
10	日本	127.4	4,384.3	4,297.2	34.4	33.7
13	アメリカ	308.7	13,751.4	13,751.4	44.5	44.5
111	インドネシア	224.7	432.8	837.6	1.9	3.7
134	インド	1164.7	1,176.9	3,096.9	1.0	2.7
182	ニジェール	14.1	4.2	8.9	0.3	0.6

(出所) UNDP (2009) *Human Development Report 2009: Overcoming Barriers: Human Mobility and Development*, Palgrave Macmillan, pp.191-198の統計資料から筆者作成。1人あたり GDP は GDP を人口で割った値。

国では相対的に大きい傾向がある。たとえば、ノルウェーとインドの一人あたり GDP でみた経済格差は為替レート換算では八〇倍であるが、購買力平価表示では一九倍である。また、アメリカは両方の GDP が等しくなっている。

生活水準や経済規模の国際比較では、購買力平価表示と為替レート換算の統計はおおまかな動きは同じ傾向を示すとしても、為替レート換算の GDP でみると先進国と開発途上国の経済的格差を過大評価してしまう可能性はある。

実際に購買力平価を推計し、国

際比較可能な統計を整備するのはたいへんな作業で、国際機関が担当している。諸国間で同一の品質をもつ商品がないので購買力の比較ができない等々、国際比較には難しい問題があるからである。表に示された統計も ICP (International Comparison Program) と呼ばれる長年の試行錯誤の作業によって得られたもので、このような地道な統計作業にも注目が集まることを希望したい。

#### 《参考文献》

本文の説明は西川俊作編 (一九九五) 『経済学とファイナンス』東洋経済新報社、三七〇ページ、作問逸雄編 (二〇〇三) 『SNAがわかる経済統計学』有斐閣、一八一—一八三ページを参考にした。購買力平価による戦間期為替レートへのケインズによる分析は Keynes, John Maynard (1971) *A Tract on Monetary Reform*, London and Basingstoke: Macmillan (原著は一九三三年)。統計の国際比較と購買力平価の関係については溝口敏行 (一九九二) 『我が国統計調査の現代的課題』岩波書店、二二七—二三六ページを参照した。

『アジア研ワールド・トレンド』No.175 (2010. 4)